

## 特集：『日置市地域情報化計画』

### さまざまな要因を総合的に判断し、 当初計画の見直しを決定しました！

日置市の地域情報化の促進につきましては、現在使用している防災行政無線の施設が老朽化してきていることや将来的に現行のアナログ方式からデジタル方式に移行し、なおかつ周波数を統合する必要があることから、その統合の方法について検討を進めてまいりました。

また、市内にはインターネットに接続しづらい地域や携帯電話がなりにくい地域など高速通信網が整備されていない、いわゆるブロードバンド未普及地域も存在することから、市内においても情報の格差が生じており、これらの課題を解消するために、その第一段階として、平成十八年度に総務省が所管する地域インターネット基盤施設整備事業（国庫補助事業）を活用して、市内の公共施設百四カ所を接続する光ケーブルのネットワークを構築しました。人口の少ない地域では、採算性が見込めないため民間の通信事業者による情報基盤の整備がなかなか進まない状況にある中、このネットワークは、将来的にさまざまな目的に利用することを想定し、市第一次総合計画「情報化タウン推進プロジェクト」に基づいて、整備したものです。

今回、この整備された光ケーブルの一つの活用策として、ブロードバンド環境の整備や携帯電話の不通話地域解消のための鉄塔整備、さらにはケーブルテレビを利用した行政情報（災害時の避難情報などの緊急情報や各種の催し物などの地域情報、市議会議中継など）の発信を行い、市政への関心を高めていただきながら、

市内における情報格差のない、安心して暮らせる情報基盤の整備を進めることを目的に計画しました。

このような「防災行政無線の統合」と「地域情報化の推進」を別々に進めた場合、両事業で概算五十億円程度が必要になることや、この防災行政無線のデジタル化に関する国庫補助に該当する事業も無いことから、防災行政無線と地域情報化を合わせた「防災行政無線」による整備の方針をまとめ、昨年十月に市内二十三カ所で説明会を開催し、昨年十一月に発行

した「広報ひょうき」でも計画の内容についてご紹介しました。

また、広報誌の発行に合わせて、無作為に抽出した市民二千人の方々とテレビ難視聴組合の代表の方々に対しアンケート調査を実施し、市が進めようとする地域情報化計画の認知度やケーブルテレビ等の利用に対するニーズ（要求）などを調査いたしました。

今回は、このアンケート結果の主な部分を紹介させていただき、併せて今後の対応についてお知らせいたします。

表1 回答者の年代別構成

年齢	回答者数	発送数	回答率
10歳代	10人	67人	14.9%
20歳代	65人	310人	21.0%
30歳代	99人	256人	38.7%
40歳代	133人	326人	40.8%
50歳代	188人	427人	44.0%
60歳代	195人	366人	53.3%
70歳以上	142人	248人	57.3%
合計	832人	2,000人	41.6%

表2 回答者の性別構成

性別	回答者数	発送数	回答率
男性	400人	869人	46.0%
女性	430人	1,131人	38.0%
無回答	2人	—	—
合計	832人	2,000人	41.6%

表3 回答者の居住地域別構成

居住地域別	回答者数	発送数	回答率
東市来地域	211人	495人	42.6%
伊集院地域	404人	977人	41.4%
日吉地域	84人	209人	40.2%
吹上地域	132人	319人	41.4%
無回答	1人	—	—
合計	832人	2,000人	41.6%

アンケートへの協力  
ありがとうございました

表4 回答者のうち説明会への出席状況

出席状況について	回答者数	構成比
出席	39人	4.7%
欠席	785人	94.3%
無回答	8人	1.0%
合計	832人	100.0%

表5 回答者のうち説明会出席者の理解度

説明会の内容について	回答者数	構成比
よく理解できた	7人	17.9%
ある程度理解できた	30人	76.9%
あまり理解できなかった	0人	0.0%
ほとんど理解できなかった	1人	2.6%
無回答	1人	2.6%
合計	39人	100.0%

〈限定回答：表4 説明会出席者 [39人]〉

表6 回答者の地域情報化計画に対する認知度

市の情報化計画について	回答者数	構成比
知人等から聞いて知っていた	230人	27.6%
聞いたことがない	496人	59.6%
無回答	106人	12.8%
合計	832人	100.0%

表8 自宅に所有する情報関連機器の状況(複数回答)

情報関連機器	回答者数	回答率
一般加入電話	763人	91.7%
ファックス	393人	47.2%
携帯電話	673人	80.9%
PHS	13人	1.6%
パソコン	490人	58.9%
デジタル対応テレビ	250人	30.0%
アナログテレビ	551人	66.2%
その他	9人	1.1%
回答対象者数	832人	—

表10 インターネットの利用状況

インターネットの利用状況	回答者数	構成比
利用している	330人	39.7%
利用していない	170人	20.4%
利用したいが電話回線の問題などで利用できない	12人	1.4%
無回答	320人	38.5%
合計	832人	100.0%

表7 広報ひおき(平成19年11月号)の内容の理解度

掲載内容の理解度	回答者数	構成比
よく理解でき、基本的な方向性に賛同できる	87人	10.5%
だいたい理解できた	369人	44.3%
だいたい理解できたが、まだ疑問点もある	190人	22.8%
理解できなかった	53人	6.4%
再度、説明を聞きたい	28人	3.4%
無回答	105人	12.6%
合計	832人	100.0%

表9 パソコンの所有状況(複数回答)

パソコンの所有状況	回答者数	回答率
自分専用のパソコンがある	261人	31.4%
家族がパソコンを持っている	297人	35.7%
今は持っていないが、今後は持ちたい	110人	13.2%
持ちたいとは思わない	166人	20.0%
無回答	40人	4.8%
回答対象者数	832人	—

今回のアンケート結果では、説明会への出席者(表4)は四・七%と少なかつたものの、「広報ひおき(平成十九年十一月号)」を閲覧いただいた結果(表7)、「よく理解でき、基本的な方向性に賛同できる」と「だいたい理解できた」を合わせると五四・八%、「まだ疑問点もある」を含めると七七・六%の方々に計画の概要をある程度ご理解いただけたのではないかと考えられます。

また、自宅に所有する情報関連機器(表8)については、携帯電話の普及率がPHSを含めて八二・五%となっていることや、パソコンについても五八・九%の方が所有され、インターネットの利用状況(表10)についても三九・七%の方が利用されています。なお、デジタル対応テレビについても、三〇%の方が既に所有(表8)されていることがわかりました。

表 11 年代別・居住地域別のパソコンの所有状況(複数回答)

[上段：回答者数、下段：構成比]

パソコンの所有状況	年 代 別							居 住 地 域 別				
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	東市来	伊集院	日 吉	吹 上	
自分専用のパソコンがある	1人	32人	46人	56人	66人	48人	12人	65人	138人	22人	36人	
	9.1%	44.4%	45.5%	40.6%	34.9%	25.3%	9.0%	30.9%	33.6%	26.2%	27.9%	
家族がパソコンを持っている	9人	27人	38人	65人	77人	58人	23人	64人	160人	35人	38人	
	81.8%	37.5%	37.6%	47.1%	40.7%	30.5%	17.3%	30.5%	38.9%	41.7%	29.5%	
今は持っていないが、 今後は持ちたい	1人	12人	12人	11人	27人	31人	16人	33人	46人	8人	23人	
	9.1%	16.7%	11.9%	8.0%	14.3%	16.3%	12.0%	15.7%	11.2%	9.5%	17.8%	
持ちたいとは思わない	0人	1人	5人	6人	19人	53人	82人	48人	67人	19人	32人	
	0.0%	1.4%	5.0%	4.3%	10.1%	27.9%	61.7%	22.9%	16.3%	22.6%	24.8%	
合 計	11人	72人	101人	138人	189人	190人	133人	210人	411人	84人	129人	
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

表 12 年代別・居住地域別のインターネット利用状況

[上段：回答者数、下段：構成比]

インターネットの利用状況	年 代 別							居 住 地 域 別				
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	東市来	伊集院	日 吉	吹 上	
利用している	6人	35人	59人	84人	84人	47人	15人	77人	186人	29人	38人	
	60.0%	53.8%	59.6%	63.2%	44.7%	24.1%	10.6%	36.5%	46.0%	34.5%	28.8%	
利用していない	3人	15人	19人	26人	45人	46人	16人	42人	77人	21人	30人	
	30.0%	23.1%	19.2%	19.5%	23.9%	23.6%	11.3%	19.9%	19.1%	25.0%	22.7%	
利用したいが電話回線の問題などで利用できない	0人	2人	2人	2人	4人	2人	0人	2人	2人	1人	7人	
	0.0%	3.1%	2.0%	1.5%	2.1%	1.0%	0.0%	0.9%	0.5%	1.2%	5.3%	
無回答	1人	13人	19人	21人	55人	100人	111人	90人	139人	33人	57人	
	10.0%	20.0%	19.2%	15.8%	29.3%	51.3%	78.1%	42.7%	34.4%	39.3%	43.2%	
合 計	10人	65人	99人	133人	188人	195人	142人	211人	404人	84人	132人	
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

〈居住地域別：無回答1人〉

表 13 テレビ放送のデジタル化に関する認知度

デジタル化について	回答者数	構成比
知っていた	787人	94.6%
知らなかった	22人	2.6%
無回答	23人	2.8%
合 計	832人	100.0%

パソコンの所有状況(表11)について、まず年代別では、二十歳代で四四・四％、三十歳代で四五・五％、四十歳代で四〇・六％、五十歳代で三四・九％、六十歳代で二五・三％が、全体(表9)でも三一・四％の方が自分専用のパソコンを所有されています。今後、持ちたいとお答えの方が一三・二％となっています。

また、居住地域別では、自分専用というだけでは少し地域間で違いがありますが、家族所有を含めると四地域でほぼ同じような状況が見てとれます。

インターネットの利用状況(表12)について、まず年代別では、

表 14 地上デジタル放送への対応策

地上デジタル放送への対応策	回答者数	構成比
デジタル対応のテレビまたはチューナーとアンテナを購入した	202人	25.7%
今後、テレビまたはチューナーとアンテナを購入したい	219人	27.8%
もう少し状況を見て判断したい	316人	40.2%
その他	23人	2.9%
無回答	27人	3.4%
合 計	787人	100.0%

〈限定回答：表13 デジタル化認知者 [787人]〉

四十歳代以下で回答者の五〇％以上が、五十歳代でも四四・七％が利用されています。

また、居住地域別では、地域間で僅かではありませんが、違いがあるようです。

それから、テレビ放送のデジタル化に関する認知度(表13)については、九四・六％の方が既にご存知で、その対応策(表14)についても、もう少し状況を見て判断したいという方が四〇・二％、既に購入または購入したいが、合わせて五三・五％となっています。

表15 テレビの受信方法

テレビの受信方法	回答者数	構成比
独自にアンテナを設置して受信している	511人	61.4%
難視聴地域のため、共同でアンテナを設置して受信している	159人	19.1%
集合住宅のため、備え付けのアンテナを利用して受信している	75人	9.0%
その他	46人	5.6%
無回答	41人	4.9%
合計	832人	100.0%

表16 一般世帯のケーブルテレビへの加入意向

ケーブルテレビ加入意向	回答者数	構成比
ケーブルテレビを見たことがあり、すぐにでも加入したい	57人	8.8%
ケーブルテレビを見たことはないが、すぐにでも加入したい	131人	20.3%
初めて知った。今後、加入条件を含めて検討したい	286人	44.3%
加入せずに対応を検討したい	128人	19.8%
無回答	44人	6.8%
合計	646人	100.0%

〈限定回答：表7「広報ひおき」での理解者 [646人]〉

表17 一般世帯のケーブルインターネットの利用意向

インターネット利用意向	回答者数	構成比
利用したい	233人	49.1%
利用する必要がない	72人	15.2%
分からない	144人	30.4%
無回答	25人	5.3%
合計	474人	100.0%

〈限定回答：表16 ケーブルテレビ加入意向者 [474人]〉

表18 難視聴組合のケーブルテレビ加入意向

ケーブルテレビ加入意向	回答組合数	構成比
整備が終われば、すぐにでも加入したい	7組合	36.9%
加入を検討したい	10組合	52.6%
加入せずに対応を検討したい	2組合	10.5%
合計	19組合	100.0%

テレビの受信方法(表15)については、各家庭で受信されている方が六一・四%、難視聴地域での共同アンテナ施設で受信されている方が一九・一%となつています。ケーブルテレビへの加入意向(表16)については、すぐにでも加入したいという方は、二九・一%、今後検討したいという方が四四・三%となつています。また難視聴組合のケーブルテレビ加入意向(表18)では、七組合が加入したい、十組合が加入を検討したい、というお答えをいただきました。

**前提条件が大きく変更**

市では、このような形で計画の説明を行い、またニーズ調査を実施しましたが、その後取り組みを進める中で、当初計画時点の前提条件が大きく変わり、次のような問題が生じてきました。それは、当初の前提条件は冒頭でも説明しましたが、防災行政無線のアナログ波を近い将来デジタル波による統合を必ず行う必要があるということで防災行政無線の計画を策定しましたが、全国的にデジタル波への更新事業の経費が高額になり整備が進まない状況から、総務省が

当分の間(平成三十四年まで)は、アナログ波での施設更新も容認する(二条件の変更)という方針が示されたことにより、市においても次の三点について再検討が必要になりました。

- 一 無線に比べ、一般的に安全性の面で劣る有線での計画を進めることが、市民の安心・安全を確保する方法として適切であるのか。
- 二 既存のアナログ施設を順次更新することが可能となったことから、経費的にも分散して安価に整備ができる。
- 三 ケーブルテレビ利用の意向が少ない。

**当初計画の見直しを決定**

この三点を踏まえた検討の結果、「財政

的にも無理して整備することが市民の理解を得にくいのではないか」という結論に達し、市の方針を大きく変更しなければならぬ状況となり、今回の地域情報化計画の見直しが決定されました。今後は、防災行政無線の更新と地域情報化の両面から再検討を行い、まとも次第、改めてご紹介させていただきます。市内のテレビ難視聴組合につきましては、施設の整備更新に関する説明会を今月下旬に開催する予定で、日程は個別に通知いたします。

また、中川地区や永吉地区をはじめ、N.T.Tの電話交換局の関係で高速通信(ブロードバンド)ができない地域については、交換局の改修や市インターネット基盤施設の開放など、具体的な解決方法を早急に取りまとめ、改めて説明させていただきます。

市民の皆さんには、計画方針の見直しでいろいろとご迷惑をおかけしましたが、今後も、皆さんが安全に、また安心して暮らしていただける「日置市」を目指して取り組んでまいります。

この計画に関するお問い合わせは、市役所総務企画部企画課までお願いいたします。

第36号 平成20年2月号 臨時増刊号

発行/日置市役所総務企画部企画課

Tel: 099-25002

日置市伊集院町第一丁目一〇〇番地

TEL 099(2773)2111

TEL 099(2773)3063

FAX 099(2773)3063

東市来支所 TEL 099(274)2111

日吉支所 TEL 099(292)2111

吹上支所 TEL 099(266)2111

http://www.city.niikigagoshima.jp/